

小泉内閣の庶民増税で国保も介護も大幅値上げ 「雪だるま式」にふくらむお年寄りの負担増

新潟市議会が2月22日からはじまりました。貧困と社会的格差の拡大が問題になるなか、市民の負担増が大きな焦点となっています。予算審査に向けた党議員団の調査で、深刻な事態がつつぎつつぎ明らかになっています。

小泉内閣の庶民増税で、06年度は住民税増税がいきなり市民におそいかかります。

党議員団の山田修一団長は、代表質問で政府・与党の税制改悪による市民負担増の実態を問いただし、06年度で約24億600万円（右表参照）、完全実施される08年度には約25億3200万円の増税となることが明らかになりました。このことで、納税義務者のほとんど（約38万人）が増税の影響をうけることになります。

庶民増税で2006年度は24億600万円の市民負担増

区分	影響人数 (人)	影響額 (千円)
●老年者控除の廃止 65歳以上で年間所得1,000万円以下の者に対する所得控除48万円の廃止	約 29,000	485,921
●公的年金控除の見直し 65歳以上の者の公的年金控除の上乗せ措置を廃止 最低保障額50万円を加算する特例措置を講ずる	約 56,000	391,486
●定率減税の見直し 1999年度から実施されている恒久的減税を06年度に1/2に縮減 07年度以降は廃止	約 361,000	1,464,280
●老年者非課税措置の廃止 65歳以上で前年の合計所得金額が125万円以下の者に対する個人住民税の非課税措置を段階的に廃止 (06年度は市民税均等割1,000円、所得税は2/3相当額を控除)	約 20,000	64,426
影響額の合計		2,406,113

国保料お年寄りには4倍の世帯も——議員団の追及で対策検討を約束

とりわけ深刻なのが高齢者への影響です。これまでは、単身者で266万円程度まで非課税でしたが、今後は約4万円の住民税が課されることになります。

しかも、年金者の国民健康保険料は、年金収入から公的年金控除を差し引いた金額（所得額）をもとに保険料を決めているため、増税と値上げが重なって大幅な値上げになります。党議員団は、お年寄りの年金収入を5万円ごとにランクわけし、国保料値上げの実態を試算。増税で軽減措置の区分

が変わり、国保料が2～4倍になる階層があることをつきとめました（下表参照）。

3日の市民厚生常任委員会では渡辺有子議員がこの問題を取り上げ、繰り入れの増額で国保料の値上げそのものを中止することをもとめました。国保課長は、「（試算を見て）びっくりしている。部長、局長に説明し検討を加える」と答弁し、何らかの負担軽減策を検討する立場を表明しました。

年金収入	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	年額 (①)	年額 (②)	年額 (②)	値上げ率 (②/①)	年額 (③)	値上げ率 (③/①)	年額 (④)	値上げ率 (④/①)
173万円	15,300	21,400	21,400	139.87%	27,000	176.47%	59,400	388.24%
178万円	18,900	25,600	25,600	135.45%	57,700	305.29%	63,700	337.04%
183万円	22,500	55,900	55,900	248.44%	62,000	275.56%	68,000	302.22%
188万円	26,100	60,000	60,000	229.89%	66,300	254.02%	72,300	277.01%

お年寄りへの増税と連動して大幅に値上がりする国保料

※新潟市提出資料の一部を抜粋。表は、年金を受けている65歳以上、1人世帯の場合です。

介護保険料も大幅値上げ——地域によっては約3倍に

介護保険料は、合併前にバラバラだった保険料が06年度から新潟市に統一され、値上げをあわせると、基準額で5割もの値上げとなる地域もあります（右表）。

さらに、介護保険料も、市民税を納めているかどうかで保険料の段階を決める基準となっているため、収入は変わらなくても老年者非課税措置の廃止や住民税控除の見直しで所得が引き上がります。このことで介護保険料の段階が引き上がる方は、全体の約2割、32,000人余りと見込まれています。

増税で2段階、3段階と引き上がり、追い打ちをかけるように新潟市が値上げ…。このことで負担が約2倍に増える例もあります。党議員団の小山哲夫議員はこの問題で対策を迫り、市当局は「減免を検討したい」と答弁しました。

周辺地域は新潟市にあわせただけでも値上げ

	第2期保険料 (03~05年度)	第3期保険料 (06~08年度)	差額	値上げ率
新潟	3,800円	4,260円	460円	12.1%
新津	3,400円		860円	25.3%
白根	3,267円		993円	30.4%
豊栄	3,100円		1,160円	37.4%
小須戸	3,700円		560円	15.1%
横越	3,467円		793円	22.9%
亀田	3,942円		318円	8.1%
岩室	3,917円		343円	8.8%
西川	3,742円		518円	13.8%
味方	3,358円		902円	26.9%
潟東	2,800円		1,460円	52.1%
月潟	2,800円		1,460円	52.1%
中之口	3,200円		1,060円	33.1%
巻	3,500円		760円	21.7%

※第8回介護保険事業計画策定委員会の資料より作成。月額基準額(第2期は第3段階、第3期は第4段階)と比較しました。

老年者非課税措置の廃止でも大幅値上げに

2005年度

第2段階
年額31,900円

税制改正

06~08年度

第5段階
年額66,400円

経過措置

※旧新潟市の場合。保険料段階が変わること、極端な値上げとなることから、国は値上げ幅を2年間で3分の1ずつ引き上げる激変緩和措置を行います。

06年度 43,400円
07年度 54,900円
08年度 66,400円

負担の軽減をめざし全力

増税にともなう値上げについては、国保料も介護保険料も、3年間で段階的に引き上げる激変緩和の導入が予定されています。しかし、これはお年寄りの暮らしをより深刻にさせる点ではなんの変わりもなく、むしろ負担を引き下げる措置こそ必要です。

党議員団は、市民の負担を少しでも軽減させるため、山田議員の代表質問を皮切りに全力をつくしています。一般質問は13・14日です。党議員団からは5人が質問にたち、篠田市長に論戦を挑みます。



2月議会 一般質問は13・14日

しぶや明治 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・有事法制問題 ・法外援護、就学援助問題 ・官製談合問題 ・子育て専用の市営住宅整備など
めざき良治 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟駅周辺整備計画の中止 ・耐震対策の強化 ・大型店の出店規制 ・市職員削減、民間委託の中止
わたなべ有子 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・国保料値上げの中止 ・地域農業と学校給食 ・新市民病院の周辺整備 (バス路線・鳥屋野線の延伸)
かしわー二 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の経営安定対策 ・土地区画整理問題 ・憲法問題、非核平和都市宣言 ・水道局白根事業所の存続
小山てつお 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険問題 ・小須戸矢代田地域の水害対策 ・新津地域の学校改修 ・秋葉福祉センターの畳入れ替え

開会時刻は午前10時からです。